

## ＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
4月日経PMI (製造業購買担当者景気指数、 速報、4/23)	53.3 前月差+0.1%ポイント	4月の日経PMI（製造業購買担当者景気指数）は、3ヵ月ぶりに前月差上昇。新規輸出受注は減少したものの、生産高や雇用などが改善したことが要因。 好不況の判断の節目とされる50を上回る水準を持続。
3月チェーンストア売上高 (4/24)	前年比▲0.1%（+1.3%） (店舗調整後)	3月のチェーンストア売上高（店舗調整後）の前年比は、4ヵ月ぶりにマイナス。農産品や畜産品などの食料品は好調だったものの、衣料品や住関連でマイナス幅が拡大。
4月東京都区部消費者物価指数 (4/27) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+0.5%（+1.0%） 前年比+0.6%（+0.8%） 前年比+0.3%（+0.5%）	4月の東京都区部消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）の前年比は、前月よりプラス幅が縮小。外国パック旅行費がプラス幅を拡大したものの、生鮮食品を除く食料や携帯電話機のプラス幅が縮小したことが要因。
3月労働力調査 (速報、4/27) 完全失業率（季節調整値） 完全失業者数（季節調整値）	2.5% 173万人 前月差+4万人	3月の完全失業率（季節調整値）は、前月と同率。男性は、2.7%と前月から+0.1ポイント上昇したほか、女性は、2.3%と前月と同率。完全失業者数（季節調整値）は、2ヵ月連続で増加。就業者（原数値）は、前年比増加が持続。産業別にみると、建設業や宿泊業・飲食サービス業などで増加。
3月一般職業紹介状況 (4/27) 有効求人倍率（新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値） 新規求人倍率（新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値）	1.59倍 前月差+0.01ポイント 2.41倍 前月差+0.11ポイント	3月の有効求人倍率は、2ヵ月ぶりに上昇。正社員求人倍率は、1.08倍となり前月から+0.01ポイント上昇。先行指標とされる新規求人倍率は、前月から+0.11ポイント上昇。製造業や建設業の上昇が寄与。
3月商業動態統計 (速報、4/27) 小売業販売額  百貨店・スーパー販売額（既存店） (旧大型小売店)	前年比+1.0%（+1.7%）  前年比+0.1%（+0.6%）	3月の小売業販売額の前年比は、前月よりプラス幅が縮小。織物・衣服・身の回り品小売業や医薬品・化粧品小売業がプラスに転じたものの、燃料小売業のプラス幅縮小や自動車小売業のマイナス幅拡大が全体のプラス幅縮小に寄与。 百貨店・スーパー販売額（既存店）の前年比は、前月よりプラス幅が縮小。好調な紳士服によって衣料品がプラスに転じたものの、飲食料品がマイナスに転じたことが要因。
3月鉱工業生産 (速報、4/27) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 4月見込み 5月見込み 経済産業省先行き試算値 3月見込み	前月比+1.2% 前月比▲0.2% 前月比+3.5% 前月比+3.2%  前月比+3.1% 前月比▲1.6%  前月比+0.5%	3月の鉱工業生産指数は、2ヵ月連続で前月比上昇。電子部品・デバイス工業、化学工業、輸送機械工業等が上昇したことが要因。出荷は前月比マイナスとなったほか、在庫指数・在庫率指数も上昇。 4月の生産見通しは、前月比+3.1%の上昇、5月の予測指数は同▲1.6%の低下が見込まれているものの、今後下方修正される可能性が高いことを勘案すると、2018年入り後の鉱工業生産は足踏み状態にあると判断。 経済産業省は生産の基調判断を「緩やかな持ち直し」に据え置き。

<p>3月住宅着工統計 (3/30)</p> <p>新設住宅着工戸数 (季節調整値)</p> <p>持家 (季節調整値)</p> <p>貸家 (季節調整値)</p> <p>分譲住宅 (季節調整値)</p> <p>季節調整済年率換算値</p> <p>3月建築着工床面積</p> <p>民間非住宅</p>	<p>前月比▲3.4%</p> <p>前月比+0.4%</p> <p>前月比▲5.9%</p> <p>前月比+9.2%</p> <p>89.5万戸</p> <p>前年比+16.7% (&lt;+0.9%)</p>	<p>3月の新設住宅着工戸数は、2ヵ月ぶりに前月比減少。持家はプラスに転化し、分譲住宅も堅調に推移するものの、貸家や給与住宅がマイナスに転化したことが要因。</p> <p>3月の建築着工床面積 (民間非住宅) の前年比は、2ヵ月連続の増加。店舗のマイナス幅が拡大したものの、事務所のマイナス幅縮小や、工場がプラスに転化したことが要因。</p>
<p>4月乗用自動車販売台数</p> <p>(日本自動車販売連合会、 全国軽自動車協会連合会、5/1)</p>	<p>前年比+2.6% (&lt;▲3.6%)</p> <p>(軽自動車含む)</p>	<p>4月の乗用自動車新車販売台数 (軽自動車含む) の前年比は、7ヵ月ぶりにプラスに転化。普通車はマイナスに転化したものの、小型車のマイナス幅が縮小したことと、軽自動車が増加したことが要因。</p>
<p>4月消費動向調査 (5/2)</p> <p>消費者態度指数</p>	<p>前月差▲0.7%ポイント</p>	<p>3月の消費者態度指数は、2ヵ月ぶりに前月差低下。電気料金や宅配便の値上げを受けて、消費者心理が慎重化。「暮らし向き」「収入の増え方」「雇用環境」「耐久消費財の買い時判断」のすべての項目で低下。内閣府は基調判断を「足踏みがみられる」から「弱含んでいる」に下方修正。</p> <p>1年後の物価見通し (二人以上の世帯) は、「上昇する」との回答が前月差+2.5%と、3ヵ月ぶりの増加。</p>

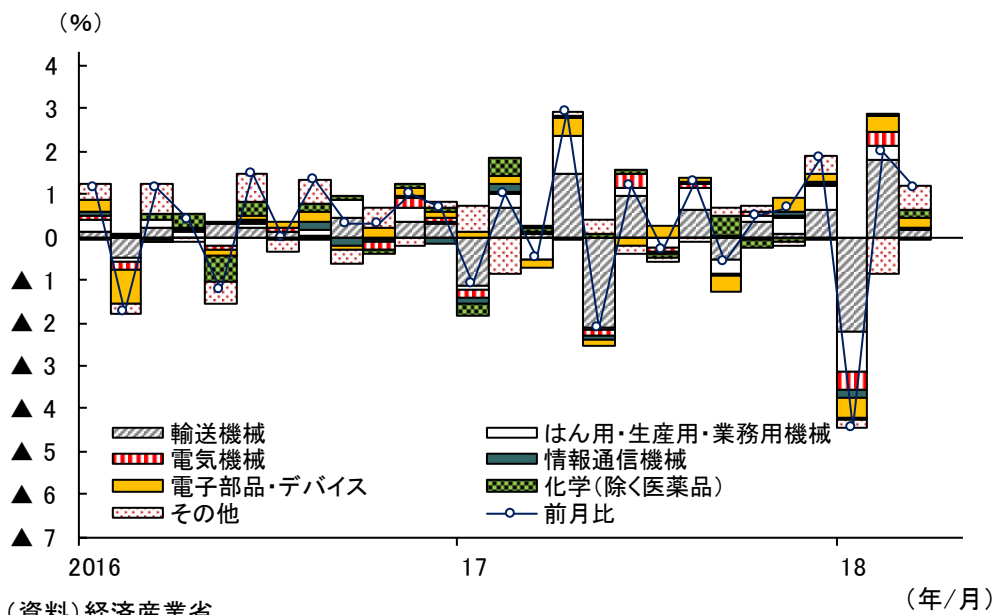
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

<p>(1) 国内景気の現状判断</p> <p>わが国経済は回復が持続。企業部門では、このところ輸出が弱含むなかで、生産が足踏み。家計部門では、寒波や大雪の影響や新車効果の一巡によって伸びが一服したものの、良好な雇用所得環境が持続する下で、個人消費は持ち直しの動き。</p> <p>(2) 当面の見通し</p> <p>先行きは、①世界景気の拡大に伴う輸出の増加、②首都圏の再開発プロジェクトなどによる建設投資や企業の省力化投資の増加、③賃上げに伴う雇用所得環境の改善、などがプラスに作用するなかで、景気回復が続く見通し。もともと、ランプ政権による通商政策や金融資本市場の混乱、森友問題を受けた安倍政権の政権運営を巡る不透明感が家計や企業マインドに与える影響や、中国経済の下振れリスク、世界的なIT需要動向などには引き続き注意が必要。</p>
--

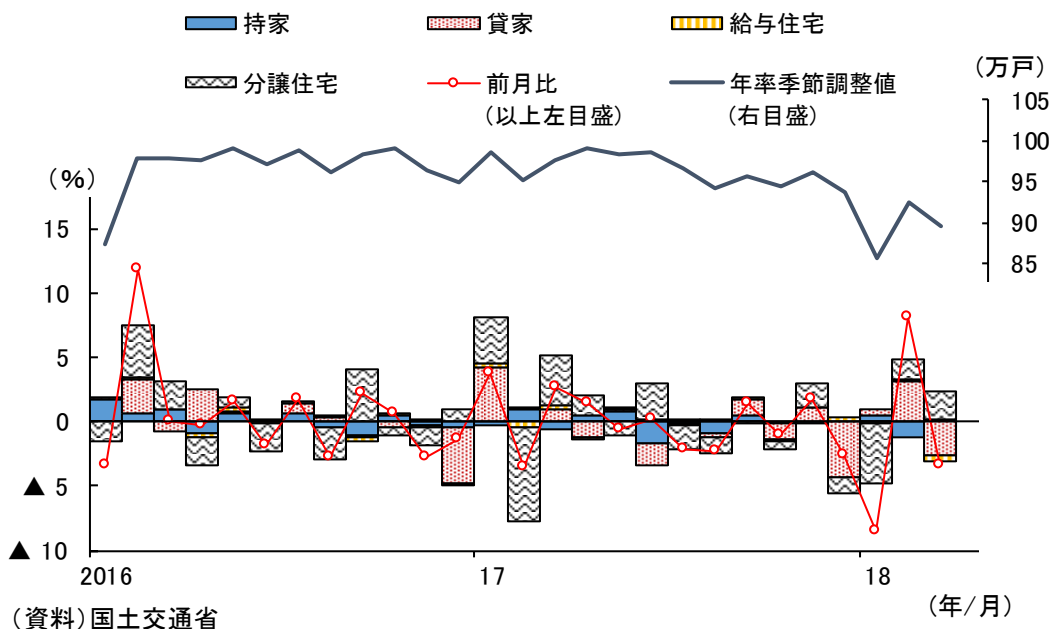
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
5/8 (火)	3月 家計調査	総務省
5/9 (水)	3月 毎月勤労統計 3月 消費活動指数 3月 景気動向指数	厚生労働省 日本銀行 内閣府
5/10 (木)	3月 国際収支 4月 景気ウォッチャー調査	財務省 内閣府
5/11 (金)	4月 マネーストック	日本銀行

(図表1) 鉱工業生産(前月比)



(図表2) 住宅着工統計(前月比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

